

第1 監査の対象 環境部（環境総務課，環境保全課，環境事業センター，北部環境事業所及び石名坂環境事業所），教育部（教育総務課，教育指導課，学務保健課，学校給食課，学校施設課及び学校），会計管理者会計課，オンブズマン事務局，株式会社藤沢市興業公社，株式会社八ヶ岳高原ロッジに係る平成30年度（2018年7月末日現在）所管業務

第2 監査の実施日 2018年10月31日（水）

第3 監査を実施した委員

監査委員	中	川	隆
同	永	井	俊二
同	桜	井	直人
同	加	藤	一

第4 監査の結果

1 環境総務課

(1) 補助金の執行は適正か

7月末日現在における補助金の執行状況は，藤沢市浄化槽清掃費助成事業ほか9件で，交付決定額26,196,400円，支出済額7,078,500円となっている。

これらが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，補助金交付申請書，同決定通知書（写），支出命令等を調査した結果，支出済額は適正なものとして認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は，焼却灰等溶融処理業務ほか14件で，契約金額641,243,028円（単価契約における概算契約金額を含む。），支出済額92,741,550円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，10件を抽出して業務委託契約執行決裁書，同契約書，同部分完了届，同部分完了検査調書，支出命令等を調査した結果，支出済額は適正なものとして認められた。

(3) 一般廃棄物処理手数料の減免決定は適正か

7月末日現在における一般廃棄物処理手数料の減免申請件数は，143件となっている。

これらが「藤沢市廃棄物の減量化，資源化及び適正処理等に関する条例」，「同規則」，「藤沢市ごみ処理要綱」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，一般廃棄物処理手数料減免申請書，同決定通知書（写）等を調査した結果，適正に執行されているものとして認められた。

2 環境保全課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、大気汚染常時監視測定局保守管理業務ほか13件で、契約金額47,246,295円（単価契約における概算契約金額を含み、長期継続契約については平成30年度分の契約金額である。）、支出済額11,771,538円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

3 環境事業センター

(1) 一般廃棄物処理手数料等の収入は適正か

7月末日現在における一般廃棄物処理手数料等の収入状況は、調定額及び収入済額ともに215,301,000円となっている。

これらが「藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」、「同規則」、「藤沢市財務規則」等に基づき適正に収入されているかどうかについて、一般廃棄物（指定収集袋）手数料及び動物の死体処理手数料にあっては全件、大型ごみ等処理手数料にあっては4月分及び7月分を抽出し、収納金通知書、納付済通知書等を調査した結果、収入済額は適正なものと認められた。

また、10月10日に南部収集事務所窓口の取扱現金を実査した結果、現金残高は納付券受領証兼手数料納付書、大型ごみ処理手数料収納業務報告書（日報）の合計金額と一致し、適切に管理されていると認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、廃棄物等収集運搬業務ほか26件で、契約金額1,585,509,749円（単価契約における概算契約金額を含む。）、支出済額397,703,555円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(3) 賃借料の執行は適正か

7月末日現在における賃借料の執行状況は、藤沢市塵芥収集車ほか22件で、契約金額55,516,284円（単価契約における概算契約金額を含み、長期継続契約については平成30年度分の契約金額である。）、支出済額15,067,292円となっている。

これらが「藤沢市財務規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して予算執行決裁書、賃貸借契約書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なも

のと認められた。

(4) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（課等において直接購入のための手続を行ったものに限る。）は、35件 2,190,400円となっている。

これらが、「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、10月10日に環境事業センター及び南部収集事務所において現地調査を行い、10件の現物確認をした結果、適正なものと認められた。

なお、監査手続の実施は、市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。

4 北部環境事業所

(1) 一般廃棄物処理手数料等の収入は適正か

7月末日現在における一般廃棄物処理手数料等の収入状況は、調定額 221,111,260円、収入済額 165,342,780円、収入未済額 55,768,480円（全て7月分の納期未到来分）となっている。

ア 調定額について

調定手続が「藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」、「同規則」「藤沢市ごみ処理要綱」、「藤沢市財務規則」等（以下「条例等」という。）に基づき適正に執行されているかどうかについて、4月分の計量伝票、搬入搬出日報等を抽出して調査した結果、調定額は適正なものと認められた。

イ 収入状況について

廃棄物処理手数料の収入は、廃棄物を事業所搬入時に現金収入する方法と1箇月をまとめて翌月廃棄物搬入者に月末納期の納付書を交付して収入する方法により行われている。

これらが条例等に基づき適正に執行されているかどうかについて、5月分の計量伝票、搬入搬出日報、納付済通知書、収納金通知書等を抽出して調査した結果、収入済額は適正なものと認められた。

ウ 現金の取扱いについて

9月27日に北部環境事業所窓口の取扱現金を実査した結果、現金残高は廃棄物処理手数料収納に係る会計管理者保管金及び計量伝票等の合計金額と一致し、適切に管理されているものと認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、最終処分場浸出水処理施設維持管理業務ほか27件で、契約金額 756,988,606円（単価契約における概算契約金額を含み、長期継続契約については平成30年度分の契約金額である。）、支出済額 120,061,975円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、12件を

抽出して業務委託契約執行決裁書，同契約書，同部分完了届，同部分完了検査調書，支出命令等を調査した結果，支出済額は適正なものと認められた。

(3) 施設の管理は適切か

ア 施設の維持管理について

7月末日現在におけるこの課が管理する施設は，(仮)資源化センター事業用地ほか 10 施設となっている。これらの管理状況について，公有財産台帳(副本)等の調査及び現地調査をした結果は，次のとおりである。

(ア) 公有財産台帳等の整備状況

施設の公有財産台帳(副本)等が「藤沢市公有財産規則」に基づき適切に整備されているかどうか等について調査した結果，適切なものと認められた。

(イ) 現地調査

9月27日及び28日に対象施設のうち9箇所を抽出して現地調査をした結果，行政財産の目的外使用に係る手続がなされていないものが見受けられたので，今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

イ 施設の目的外使用許可について

7月末日現在における行政財産の目的外使用許可の状況は，ヤマトホームコンビニエンス株式会社ほか 24 件となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」，「藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例」等に基づき適切に執行されているかどうかについて，行政財産使用許可申請書，行政財産目的外使用料減免申請書等を調査した結果，適切なものと認められた。

ウ 施設用地等の賃借について

7月末日現在におけるこの課が管理する施設用地等の借用状況は，葛原最終処分場ほか 3 件となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，土地賃貸借契約書等を調査した結果，適切なものと認められた。

5 石名坂環境事業所

(1) 一般廃棄物処理手数料等の収入は適正か

7月末日現在における一般廃棄物処理手数料の収入状況は，調定額及び収入済額ともに 18,495,490 円となっている。

これらが「藤沢市廃棄物の減量化，資源化及び適正処理等に関する条例」，「同規則」，「藤沢市財務規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，4月分を抽出し，計量伝票，搬入搬出日報，納付済通知書，収納金通知書等を調査した結果，調定額及び収入済額は適正なものと認められた。

また，10月4日に石名坂環境事業所窓口の一般廃棄物処理手数料収納に係る会計管理保

管金及び一般廃棄物処理手数料収納金を実査した結果、現金残高は一般廃棄物処理手数料収納に係る会計管理者保管金及び計量伝票の合計金額と一致し、適切に管理されているものと認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、石名坂環境事業所保守点検業務ほか11件で、契約金額414,070,880円（単価契約における概算契約金額を含み、長期継続契約については平成30年度分の契約金額である。）、支出済額29,486,255円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、11件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、再委託の承諾に係る手続きがとられていないものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

6 教育総務課

(1) 補助金の執行は適正か

7月末日現在における補助金の執行状況は、藤沢市立中学校課外活動費補助事業ほか1件で、支出済額は26,256,991円となっている。

これらが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、補助金交付申請書、同決定通知書（案）、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市八ヶ岳野外体験教室管理運営業務ほか4件で、契約金額224,386,399円（単価契約における概算契約金額を含む。）、支出済額78,526,007円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、履行確認が不十分であるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(3) 施設の管理は適切か

ア 施設の維持管理について

7月末日現在におけるこの課が管理する施設は、藤沢市八ヶ岳野外体験教室ほか1施設となっている。

これら施設の維持管理状況について、公有財産台帳（副本）等の調査及び現地調査をした結果は、次のとおりである。

㊦ 公有財産台帳の整備状況

施設の公有財産台帳（副本）等が「藤沢市公有財産規則」に基づき適切に整備されてい

るかどうかについて調査した結果、適切なものと認められた。

(イ) 現地調査

10月11日に対象施設を現地調査した結果、行政財産の目的外使用に係る手続がなされていないものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

イ 施設の目的外使用許可について

7月末日現在における行政財産の目的外使用許可の状況は、株式会社八ヶ岳高原ロッジほか2件となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」、「藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例」等に基づき適切に執行されているかどうかについて、行政財産使用許可申請書、行政財産目的外使用料減免申請書等を調査した結果、適切なものと認められた。

ウ 施設の借用について

7月末日現在における施設の借用状況は、藤沢市八ヶ岳野外体験教室職員住宅の土地で、年間賃借料及び支出済額ともに1,507,840円となっている。

これが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、土地賃借契約書等を調査した結果、契約手続及び支出済額は適正なものとして認められた。

7 教育指導課

(1) 補助金の執行は適正か

7月末日現在における補助金の執行状況は、藤沢市立小・中・特別支援学校教育課程推進事業等補助事業で、支出済額は10,565,000円となっている。

これが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、補助金交付申請書、同決定通知書（案）、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものとして認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、白浜養護学校スクールバス運行業務ほか18件で契約金額149,458,448円（単価契約における概算契約金額を含み、長期継続契約については平成30年度分の契約金額である。）、支出済額46,934,106円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものとして認められた。

8 学務保健課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市公立学校県費負担教職員健康診断業務ほか6件で、契約金額53,945,577円（単価契約における概算契約金額を含む。）、支出済額

267,300円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同完了届、同完了検査調書、支出命令等を調査した結果、所定の書類が提出されていないものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 学校事故措置に係る支出は適正か

義務教育諸学校の管理下における児童・生徒の災害に対しては、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づく全国的な災害共済給付制度及び「藤沢市学校事故措置条例」に基づく見舞金制度が実施されている。

ア 独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約について

7月末日現在における共済掛金の支出状況は、34,050人 31,574,790円、給付状況は、1,700件 10,962,041円となっている。

これらが「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、災害共済給付契約名簿更新決裁書、共済掛金支払明細書、医療費支払請求書、医療費支払通知書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

イ 藤沢市学校事故措置条例に基づく見舞金について

7月末日現在における見舞金の支給状況は、2件で、支出済額 70,000円となっている。

これらが「藤沢市学校事故措置条例」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、医療見舞金支給申請書、医療付加見舞金支給申請書、災害報告書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

9 学校給食課

(1) 学校給食費の収入は適正か

7月末日現在における学校給食費の収入状況は、調定額 364,299,248円、収入済額 249,293,854円、収入未済額 115,005,394円となっている。

ア 算定及び減免措置について

学校給食費の算定が「藤沢市学校給食費に関する条例」、「同施行規則」等に基づき適切に執行されているかどうかについて、給食費減額申請書、学校給食除外届等を調査した結果、適正なものと認められた。

イ 徴収について

学校給食費の徴収が「藤沢市財務規則」、「藤沢市学校給食費に関する条例」、「同施行規則」等に基づき適切に執行されているかどうかについて、収納金通知書、納付済通知書、過誤納金還付命令書等を調査した結果、給食費の調定処理に遅れがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市中学校給食（北部地区）調理業務ほか11件で契約金額 210,359,537 円（単価契約における概算契約金額を含み、長期継続契約については平成30年度分の契約金額である。）、支出済額 29,237,707 円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(3) 消耗品費の執行は適正か

7月末日現在における消耗品費の執行状況（課等において直接購入のための手続を行ったものに限る。）は、23件 2,310,587 円となっている。

これらが「藤沢市物品会計規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、全件の支出命令、請求書等を調査するとともに、10月2日に学校給食課において現地調査を行い、5件について現物確認をした結果、支出済額は適正なものと認められた。

なお、監査手続の実施は、市役所内部の調査に限定しており、支払先への調査は行っていない。

(4) 給食用食材の購入手続は適切か

7月末日現在における給食用食材の購入状況は、予算執行額 426,640,685 円、支出済額 174,532,608 円となっている。この購入手続が「藤沢市契約規則」、「藤沢市物品会計規則」等に基づき適切に執行されているかどうかについて4月分を抽出して調査した結果、支出済額は適切なものと認められた。

10 学校施設課

(1) 委託料の執行は適正か

7月末日現在における委託料の執行状況は、学校施設便所清掃（その1）業務ほか39件で、契約金額 132,349,392 円（長期継続契約については、平成30年度分の契約金額である。）、支出済額 12,840,963 円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、15件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(2) 学校施設の使用許可事務及び使用料の収入は適正か

ア 学校施設の使用許可事務は適正か

7月末日現在における学校施設の使用許可の状況は、亀井野小学校区放課後子ども教室推進事業運営委員会ほか13件、目的外使用許可は、東京電力株式会社藤沢支社ほか32件となっている。

これらが「藤沢市立学校施設使用規則」、「藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例」、「同施行規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、学校施設使用許

可申請書，同許可書（写），行政財産使用許可申請書，同決定通知書（写）等を調査するとともに，28校を抽出して現地調査した結果，行政財産の目的外使用許可及び使用承認に係る手続がなされていないなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので，今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

イ 使用料の収入は適正か

7月末日現在における小・中学校の目的外使用料の収入状況は，13件で，調定額11,189,778円，収入済額11,189,478円，収入未済額300円となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」，「藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例」，「同施行規則」等に基づき適正に収入されているかどうかについて，行政財産使用許可申請書，行政財産目的外使用料減免申請書，納入済通知書等を調査した結果，収入済額は適正なものとして認められた。

(3) 施設の管理は適切か

ア 公有財産台帳の整備状況について

7月末日現在におけるこの課が管理する施設は，藤沢市立藤沢小学校ほか小学校34校，土地面積543,729.93㎡，建物延面積231,001.28㎡，藤沢市立第一中学校ほか中学校18校，土地面積391,501.99㎡，建物延面積150,672.68㎡，白浜養護学校土地面積11,183.46㎡，建物延面積6,733.87㎡となっている。

これら藤沢市立学校の公有財産台帳（副本）が，「藤沢市公有財産規則」に基づき適切に整備されているかどうかについて調査した結果，適切なものと認められた。

イ 施設の借用について

7月末日現在におけるこの課が管理する施設の借用状況は，土地の借用については，藤沢市立明治小学校ほか3校で借用面積10,678.75㎡年間借受料30,952,668円，建物の借用については，藤沢市立六会小学校ほか13校で19棟の建物の借受面積7,884.33㎡，年間借受料117,031,255円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適切に執行されているかどうかについて，土地賃貸借契約書等を調査した結果，適切なものと認められた。

11 学校

市立学校は7月末日現在で，小学校35校，中学校19校，特別支援学校1校の計55校である。このうち28校について学校長等の立会いの下，調査を実施した。

(1) 施設（敷地・建物）の管理は適切か

各学校における施設の管理は，「藤沢市立学校の管理運営に関する規則」により，各学校長が管理を総括することとされている。

各学校の管理状況について現地等を調査した結果，各学校とも概ね適切に管理されていたが，一部の建物等の管理に検討を要するものが見受けられたので留意されたい。また，今後とも，建

物等の老朽化に対応した整備を進め、児童生徒の安全が確保されるよう努められたい。

(2) 物品（備品）の管理は適切か

各学校における物品（備品）の管理が、「藤沢市物品会計規則」等に基づき適切に管理されているかどうかについて、備品受払簿等を調査した結果、概ね適切に管理されているものと認められたが、一部の学校において備品の管理及び薬品の管理について検討を要するものが見受けられたので、留意されたい。

12 会計管理者会計課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

13 オンブズマン事務局

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

14 株式会社藤沢市興業公社

7月末日現在におけるこの法人が市から委託を受けて実施している事業は、廃棄物等収集運搬業務ほか12件で、契約金額は1,527,074,777円となっている。

これら市からの受託業務の執行状況について、当法人の総勘定元帳等会計諸帳簿と市の会計帳簿を照合し、また、契約書等の書類については業務委託契約締結の決裁書等により10件を抽出して調査した結果、業務の執行は適正なものと認められた。

15 株式会社八ヶ岳高原ロッジ

藤沢市八ヶ岳野外体験教室に係る指定管理者の業務について

7月末日現在におけるこの法人が市からの指定（指定期間2018年4月1日から2023年3月31日までの5年間）を受けて実施している管理業務は、藤沢市八ヶ岳野外体験教室の管理運営業務で、平成30年度の管理運営業務に要する経費は143,999,999円となっている。

これが「藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、基本協定書、年度協定書、仕様書、収支計算書、事業報告書、使用申請書等を調査した結果、再委託の承認に係る手続きがとられていないものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

また、10月11日に管理対象施設を現地調査した結果、適切に管理されているものと認められた。